

## 国見地区連合町内会

# 留学生も参加!! 避難所運営



運営委員会による訓練打合せ

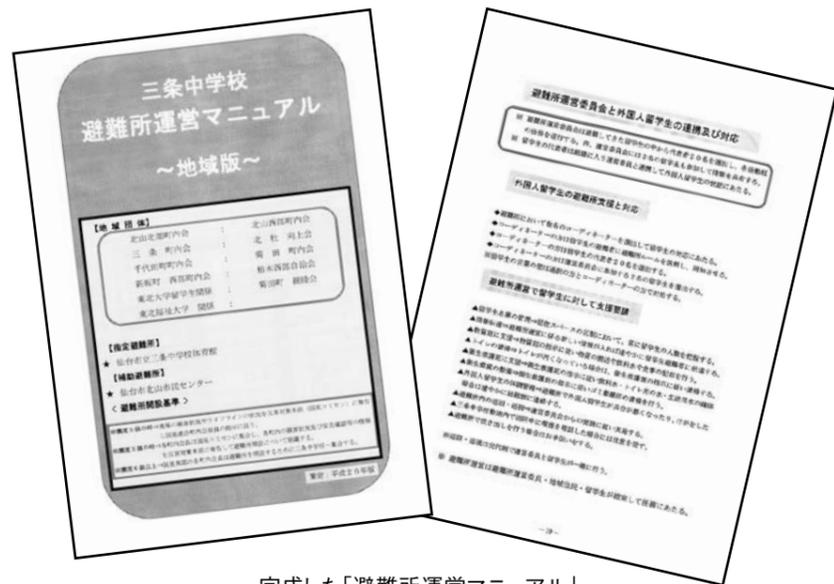
### 東日本大震災時の 避難所の状況

国見地区連合町内会東部ブロック6町内会は、三条中学校が災害時の指定避難所となっています。地域内には東北大学国際交流会館や近隣のアパートに約700名の留学生やその家族が暮らしています。避難所運営委員長の高橋さんのお話では、東日本大震災の際、国際交流会館の職員が三条中学校へ避難するようアナウンスしたことから多数の留学生が避難し、さらに留学生同士のネットワークから地域外の留学生も続々と集まって来たそうです。体育館だけでは収容しきれず武道場も開放しましたが、避難者1,100人の約7割を留学生が占め、地域の方はあきらめて自宅に戻る方もいたそうです。

### 避難所運営マニュアルづくり

東部ブロック6町内会では、平成25年10月から避難所運営マニュアルづくりに着手しました。言葉の壁や生活様式、生活習慣、宗教の違いなど震災時の避難所運営の課題にどう対応していくか議論を重ねました。東北大学留学生課や(公財)仙台国際交流協会[現(公財)仙台観光国際協会]の協力を得てひとつひとつ課題に取り組み、マニュアルに「避難所運営委員会と外国人留学生の連携及び対応」の章を設け、留学生の代表者が運営委員会に参加するとともに各活動班の業務を協力して行うなど、避難所運営委員・地域住民・留学生が結束して任務にあたることとしました。

言葉の壁や  
習慣の違いなどの  
課題について  
議論を重ねました



完成した「避難所運営マニュアル」



訓練に参加する留学生

### 留学生も参加して避難訓練

平成26年秋には、東部ブロック6町内会に八幡地区町内連合会所属の2町内会も加わった避難所運営マニュアルが完成して初めての避難所立ち上げ訓練を行いました。東北大学留学生課、(公財)仙台国際交流協会の協力と東北福祉大学の支援を受け、地域住民、三条中学校生徒のほか約40名の留学生も参加して集団避難訓練、心肺蘇生・AED訓練、応急処置訓練などを行い、終了後は地域の皆さんと一緒に炊き出しを食べながら交流を深めていました。この訓練の様子は、NHK BS1の「TOMORROW」という番組で「外国人だらけのヒナンジョ?」として紹介されました。

### 今後の取組み

国見地区連合町内会では、東日本大震災の反省から地域住民を十分に収容できる避難場所の確保が難しいことや、言葉の壁や生活習慣、宗教等の問題から避難所運営に当たる役員の負担が大きいことが現状の課題であると考え、東北大学の敷地内へ避難所の開設を要望していました。この課題への対応として本市と東北大学では国際交流会館を「がんばる避難施設」(地域の方々が自主運営する避難所)にする方向で現在協議を進めています。運営委員長の高橋さんは、課題を解決しながら、今後も留学生の皆さんと日頃から交流・連携を密にして避難訓練を行うなど地域防災に取り組んでいきたいと話していました。



訓練時の避難所運営委員会役員

(取材・執筆 青葉区まちづくり推進課)

日頃から留学生の  
みなさんとは  
交流・連携を密に!

## 田子地区町内会連絡協議会

# 高砂地区での 新たな「つながり」

## 田子西地区復興支援者の会

### 田子西地区復興支援者の会 がお手伝いします

田子西地区復興支援者の会は、復興公営住宅への入居や防災集団移転で、田子地区に新たに住む方々が安心して生活できるよう、コミュニティ形成を支援する活動を行っています。

平成26年度には、田子西復興公営住宅への入居が始まると、支援者の会が主催し、「すいか祭り」やサロンなど、復興公営住宅の住民同士、さらに近隣の住民とも交流する機会を多く作ってきました。その結果、田子西復興公営住宅にできた田子西町内会では、役員も初めて、という住民たちが工夫しながら自治会運営を行い、まだ町内会ができていない地区の方々もイベントにお招きするなど、自分たちが支援者の会から支援してもらったことの恩返しを、と活動しています。



サンマまつりでは、隣の地区の町内会長さんも一緒になってサンマを焼いていた

### 支援者の会の成り立ち

宮城野区田子地区の西の端の田んぼに、震災後、本市の復興計画により、防災集団移転地の整備、復興公営住宅の建設など、約700世帯の新しい街ができることになりました。そしてこの地区を「田子西」地区と呼ぶようになりました。

田子地区・田子西地区を含む、宮城野区の沿岸部一帯は、高砂地区町内会連合会として50の町内会(平成27年現在)を抱える大きな連合で、高砂地区社会福祉協議会も同じ区域を担当しています。高砂地区には、津波で被災し、災害危険区域として防災集団移転対象となった地域も含まれており、同じ高砂地区内での移転者もたくさんいることから、地区社会福祉協議会では、田子西地区に新しく住む方々を支援しなければ、と考え始めていました。

その一方、田子市民センターでもコミュニティづくりの支援として、「田子のきずなステーション」など、新しく田子に住む方々に田子の魅力を伝える事業を始めたところでした。

こうした動きが一つの流れとなり、平成25年度、高砂地区社会福祉協議会を中心として、田子6町内会連絡協議会(平成25年当時)、地区民生委員児童委員協議会などの地域団体、地域包括支援センター、小・中学校、市民センター、宮城野区が「田子西復興公営住宅支援者の会(平成25年当時。現在は、田子西地区復興支援者の会)」を立ち上げました。



地域の町内会長さんをはじめ、協力していただいている団体の方々を紹介

田子西全体の  
交流イベントを  
開催すべく  
奔走しています

### 『顔の見える関係づくり』を めざして

田子西地区復興支援者の会で代表を務めている牛坂さんは、「住民同士のコミュニティ形成」はもちろんのこと、「住民の孤立防止」「近隣住民同士のつながり」の3つの柱を基にした「顔の見える関係づくり」ができる活動を常に心がけています。

平成27年度に入居が始まった田子西第二復興公営住宅の支援では、「サンマまつり」や「信州そばまつり」など、大人も子どもと一緒に参加しやすいイベントで住民同士の交流をはかるのはもちろん、地域包括支援センターや地区民生委員児童委員協議会の機動力を生かし、一人暮らしの高齢の方に直接イベントのお知らせを渡したり、掲示板を活用するなど、住民の孤立防止の働きかけも行っています。また、田子地区の町内会からはテントなどの機材の借用、イベント時の手伝いなどの協力を得て、支援する側のつながりもこれまで以上となりました。



集会所で初めて顔を合わせる方も多かったが、会長の話に耳を傾け、和気あいあいと話していた

### 近隣町内会との 新たなつながりを

平成28年4月、田子西地区に復興公営住宅と防災集団移転地に合わせて4つの町内会ができようとしています。田子地区では、6つの町内会が「田子6町内会連絡協議会」として活動していましたが、田子西地区の開発に合わせ「田子地区町内会連絡協議会」と名称を変更し、田子西町内会が加入したほか、今後できる町内会も受け入れる準備を行っています。

平成28年の春、田子西に移り住んだ皆さんが田子に移転してよかった、と思ってもらえるような田子西全体の交流イベントを開催すべく、支援者の会のメンバーは奔走しています。牛坂さんは、「支援者の会の役割はコミュニティができるまで。新しくできる町内会には田子地区の中で、近隣の町内会と一緒に地域活動に参加し、よりよい関係を築いてほしいと願いながら、今後は応援に回ります」と話しています。

(取材・執筆 宮城野区まちづくり推進課)



集会所内に、次回のイベントのPRや協力団体の行事を周知



「信州そば」のイベント。長蛇の列をなして並んでいた

## パークハウス リシェルテ自治会

# 震災を機に設立した マンション自治会

## 防災マニュアル完成により入居者の結束が強まる

### マンション入居者たちの意識を 一変させた東日本大震災

「パークハウス リシェルテ」は、平成18年9月に竣工した分譲マンション。以前から自治会設立の話はあったものの、検討事項が多岐にわたることや各種ルールづくり、住民の自治会設立への理解の浸透などが必要であることがわかり、震災前は自治会の設立には至っていませんでした。

パークハウス リシェルテ自治会長の廣島さんは、「どのマンションでもそうだと思うのですが、入居者は利便性を優先してマンション住まいを選択している場合が多く、建物管理を行う管理組合があれば生活に不自由はない、という意見は根強くありました」と、当時の様子を語ります。

しかし、その入居者たちの意識を一変させたのが、平成23年3月の東日本大震災でした。

### 防災コミュニティづくりを 軸に自治会設立

比較的新しいマンションでもあり建物被害は軽微だったものの、電気の復旧が遅れたためにポンプが動かず断水し、エレベーターも停止してしまっただけです。この事態を受け、上層階の高齢者のためにマンション集会室を開放したところ、20～30人が避難してきました。

「入居者同士が顔を知らなければ、いざという時に声を掛けあうこともできない。やはりマンション独自の自治会が必要だ」と実感した廣島さんは、震災後の混乱が収まると、改めて自治会の設立を入居者へ呼びかけました。その時の軸となったのが、防災コミュニティづくり。設立案内の作成に始まり、関係団体へのアプローチや区役所との打ち合わせを経て、平成23年7月の自治会設立に至りました。

助け合える  
いざという時に  
自治会があれば



消防署から講師を招いて救命講習を開催



2年越しで完成した防災マニュアル



マンション倉庫に備蓄食品や発電機を準備

「あの日」を  
忘れないために  
工夫し続けたい

### 悩みは加入率のアップ 地道に理解を求める

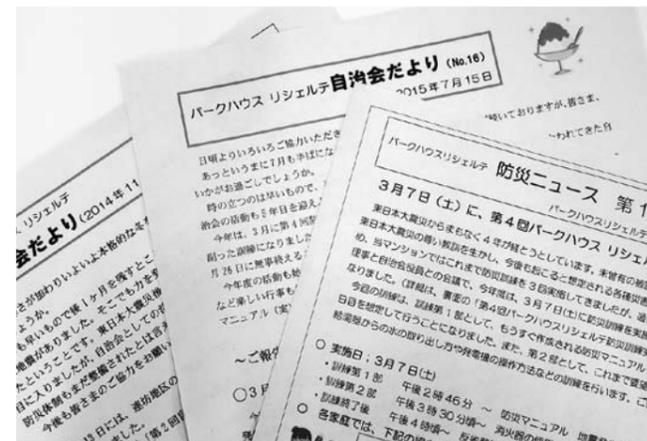
自治会設立から4年あまりが経過しましたが、その後の自治会運営はどうなっているのでしょうか。

「分譲マンションとはいえ、その後の事情で所有者が変わった住戸や会社の社宅扱いとなった住戸もあり、入居者の入れ替わりが頻繁にあります。しかし、自治会加入率は設立当初と変わらない6割程度を何とか保っています」と廣島さん。新しい入居者には自治会加入を勧めますが、理解を得るのはなかなか難しいとのこと。「現に震災を経験した入居者との意識の差があるのは当然。加入率アップのためには、各種の自治会活動を通して地道に理解を深めてもらうことが必要」と廣島さんは語ります。

### 待望の防災マニュアル完成

平成27年10月、それまで2年をかけて検討してきた自治会独自の「防災マニュアル」が、ついに完成しました。「管理組合を巻き込み、平成25年8月から検討を始めました。作成委員会や部会を何回も開催し、居住者アンケートも実施。仙台市から派遣された防災マニュアル作成支援専門家や、東北大学災害科学国際研究所の越村俊一教授のアドバイスを受け、非常に実践的な内容に仕上がりました」という廣島さんの言葉のとおり、緊急連絡先や体制を明確にし、いざという時に入居者が組織的に動けるものとなっています。

「今後も『あの日』を忘れないために、震災のあった毎年3月にマンション内で防災訓練を行います。継続的な取り組みが入居者の結束を固くすると信じ、これからも工夫していきたい」と、廣島さんは語ってくれました。



自治会だよりや防災ニュースを発行して情報を共有



防災訓練で実際に消火器を使用

(取材・執筆 若林区まちづくり推進課)